

沖縄総合事務局開発建設部
港湾空港防災・危機管理課

沖縄における港湾 BCP 検討について

１．検討経緯の概要

沖縄県は広域にまたがる島嶼県であることから、県内で必要とされる食料・日用品・雑貨、産業関連資材、資源・エネルギー等、生活物資、産業物資の県外依存が極めて高く、それらの多くを港湾が介した海上輸送を利用している。ひとたび地震、津波等の大規模災害が発生し、港湾が被災すると、阪神・淡路大震災や東日本大震災の例をみるまでもなく、沖縄県の社会・経済は長きにわたって大きな混乱をきたし、県民の生活や県内産業は多大な損害を被ることとなる。

したがって、大規模災害後、迅速な港湾機能の回復、継続性を確保することが極めて重要であるとともに、とりわけ港湾活動は多数の関係主体のネットワークの上に成立していることから、港湾機能の早期回復や継続性の確保に関しては、それら関係主体の共同体制が不可欠である。

この様な背景に基づき、当課においては、平成 22 年度に「沖縄における港湾 BCP 検討委員会」を設置し、大規模災害時における港湾の機能継続の確保を目指し、「港湾 BCP」の策定に向けた検討に着手している。

２．全体検討スケジュール

現時点における検討スケジュール（案）を以下に示す。

平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none">港湾 BCP に関する認識の共有化港湾 BCP の構成内容の確認
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none">災害時に活用可能な船舶や荷役施設及び各関係機関の業務内容の把握被害想定を検討災害時の物流・人流輸送量の検討復旧シナリオ（案）の検討各関係機関の役割分担、連携体制の検討
平成 24 年度	<p>【被害想定等の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none">被害想定、災害時の物流・人流輸送量の更新（見直し） ※2 ケース、4 港 <p>【模擬訓練シナリオの作成】</p> <ul style="list-style-type: none">那覇港を対象とした模擬訓練シナリオ等の作成 ※模擬訓練は別途実施 <p>【那覇港復旧シナリオの策定】</p> <ul style="list-style-type: none">模擬訓練結果を踏まえた那覇港・復旧シナリオの策定（完成）

平成 25 年度以降	他 3 港（中城湾港、平良港、石垣港）における復旧シナリオの策定 ※以降は、港湾管理者による復旧シナリオの更新作業 等 ※※「模擬訓練」は別途実施
------------	---

３．検討結果の活用

本検討委員会の成果については、県内重要港湾の港湾管理者が策定する主要港湾の「港湾 BCP」に活用するとともに、沖縄防災連絡会の「主要港湾の啓開、機能復旧のあり方検討部会」に替わる検討結果として活用する。

４．委員会の構成（２４機関、２９者）＊順不同

○学識者（３大学）

徳島大学（委員長）、京都大学（委員）、琉球大学（委員）

○港湾利用関係団体（８機関）

（社）沖縄旅客船協会、（社）沖縄港運協会、（社）沖縄県倉庫協会、沖縄地方内航海運組合、那覇水先区水先人会、（社）沖縄県トラック協会、那覇国際コンテナターミナル(株)、沖縄シブスエージェンシー（クルーズ船）

○災害応急対策対応協定締結者（３機関）

沖縄県港湾空港建設協会、（社）港湾技術コンサルタント協会、（社）海洋調査協会

○港湾管理者（４機関）

那覇港管理組合、沖縄県土木建築部港湾課、宮古島市建設部港湾課、石垣市建設部港湾課

○国関係（５機関）

第十一管区海上保安本部（２課）、沖縄地区税関、福岡入国管理局那覇支局、那覇検疫所、国土技術政策総合研究所沿岸海洋・防災研究部

○沖縄総合事務局

運輸部総務運航課、港湾空港指導官、那覇港湾・空港整備事務所、平良港湾事務所、石垣港湾事務所